

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日
 (中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 <連絡先> 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
 平日9:00-17:00 オペレーター対応
 <郵送先> 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 公告方法 電子公告
 (https://www.hugp.com/)
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関する手続き等について

お問い合わせ内容	証券会社にて株式をお持ちの場合	特別口座*の場合
住所変更		
単元未満株式の買取・買増請求	お取引のある証券会社にお問い合わせください。	三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
配当金受取方法の変更		
未受領の配当金の受取方法	三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)	

*株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)に預託されていなかった株主さまの株式は、当社が株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に「特別口座」を開設して記録、管理しております。



【表紙の作品について】

表紙の絵は、工房はんど Yukiさん作「黄金の世界」(パラリンアート作品)です。

※「パラリンアート」とは、障がい者の社会的参加と経済的自立を彼らの芸術的表現を通じて支援する、一般社団法人障がい者自立推進機構による活動です。H.U.グループは「パラリンアート」を支援しております。

H.U.グループホールディングス株式会社

〒163-0408 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビルディング
 お問い合わせ: 経理財務本部 IR/SR部 TEL: 03-5909-3337
<https://www.hugp.com/>



H.U.グループホールディングス株式会社

証券コード: 4544



2021年度(第72期) 株主通信

Contents

グループのMission, Vision	1
Top Message	3
特集1 顧客ニーズに応じたラボ体制の構築	5
特集2 新型コロナウイルス感染症への対応に向けた グループ一体化の取り組み	7
連結業績ハイライト	9
セグメント別情報	10
TOPICS	11
会社概要	13
株式の状況	14



Healthcare for You

私たちが、大切にすること
それは、豊かな未来をつくる原点となる一人ひとりの健康です
人々の健康を見つめてきた私たちだからこそ、
医療の未来に変革を起こすことができる
そして、ヘルスケアに新たな可能性を生み出すことができる

私たちは、挑み続けます
一人ひとりに最適なヘルスケアを届けることを

止まることなく、これからも
Healthcare for You
あなたの健康のために、未来の笑顔のために。

● グループのMission, Vision

Mission

ヘルスケアにおける新しい価値の創造を通じて、
人々の健康と医療の未来に貢献する

Vision

人々の健康に寄り添い、信頼とイノベーションを通じて、
ヘルスケアの発展に貢献するグループを目指す

● 社名について



社名の「H.U.」は、「Healthcare for You」を表したものです。これまでの臨床検査を中心に医療を支えてきた存在から一歩踏み出し、一人ひとりと向き合い、全ての人に最適なヘルスケアを届けたいという想いを込めました。



» Top Message

グループ一体化戦略を推進し 社会にとって価値ある サービスの提供へ

H.U.グループホールディングス株式会社
取締役 代表執行役社長 兼 グループCEO

竹内 成和

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2021年度上半期の業績についてご報告させていただくとともに、今後の見通しについてご説明させていただきます。

▶ コロナ禍における上半期の状況

2021年度上半期は、依然として新型コロナウイルス感染症が経済および社会に影響を及ぼしました。当社グループを取り巻く事業環境におきましても、緊急事態宣言の影響等によって、検査数はコロナ禍前には戻らない状況が継続しております。

一方で、当社グループでは安定的な事業継続性を実現するための経営基盤の強化や業務効率の改善を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症罹患者の

早期発見・早期治療による社会・経済活動の維持に貢献する取り組みとして、PCR検査および高感度抗原定量検査の受託、抗原検査試薬の販売、ならびに空港検疫所における高感度抗原定量検査試薬の提供を含めた包括的な検査サポートを継続してまいりました。これらの結果として、2021年度上半期は増収増益となりました。

▶ グループ一体化戦略の実現

当社は、グループシナジーを最大限に発揮するために、グループ全体最適で一体となって連携し、リソースを活かし合う機能的な真のグループ連結経営を目指しています。

ここ数年、グループシナジーが見え始めてきた中で、冒頭で述べたとおり、COVID-19の拡大に見舞われま

した。しかし、当社グループは過去にSARSへの対応として製品開発を行った結果として、保有していた遺伝子解析など一定の成果をもとにして、2020年5月には迅速抗原検査キット「エスプライン® SARS-CoV-2」を世に送り出すことができました。検査で確認したデータをすぐに試薬開発に回すという循環を生み出したことが、他社に先駆けた製品の提供を可能にしました。続いて6月には高感度抗原定量検査試薬「ルミパルス® SARS-CoV-2 Ag」の提供を開始し、さらに8月には空港検疫所における抗原検査を含む包括的検査サポートの提供を開始するという、これまでにないスピードでの対応を実現させました。

この成果が、当社グループビジネスに及ぼす貢献は計り知れませんが、それ以上にCOVID-19を封じ込めていく中で、PCR検査しか選択肢がなかった時と比べると、社会に果たした役割は大きいと自負しています。

グループ一体化戦略が、検査事業と検査薬事業の本当の意味での連携を実現し、社会にとって価値あるサービスを提供できたことは大きな意義があり、従業員一人ひとりのモチベーションを高めるうえでも大きな影響があったと思います。

▶ 今後の業績見通しについて

2020年9月に策定した2020年度を初年度とする中期経営計画は、冒頭でもご説明したとおり、COVID-19の拡大を受け、全く先が見通せない中でのスタートとなりました。

COVID-19の収束はいまだ不透明ですが、今後の業績見通しは短期と中長期の2つに分けて考えています。短期については、当然ながらコロナ禍におけるプラスとマイナスの影響があります。患者の受診抑制や健康診断の延期等により、2020年4月における検査受託による収益は、前年同期比で3割近く下落しました。一方、新セントラルラボ建設の投資との兼ね合いもあり、2~3年間は厳しい数字を覚悟していましたが、COVID-19関連検査で短期的な収益が改善しています。

中長期については、短期的な影響に一喜一憂することなく、中期経営計画で固めた方針に基づいて、必要な施策を進めていくことが重要であると認識しています。予防医療や医療ICTへの対応、全国ラボ機能の再編は、成長の大きなエンジンになるものであり、着実に実行してまいります。

▶ 検査・関連サービス業界初のゼロ目標

当社グループは2021年10月、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す国連関係機関のイニシアティブに、検査・関連サービス業界では初めて署名・参画しました。併せて、地球温暖化に対する世界の潮流の変化を踏まえ、H.U.グループ環境長期目標については、これまでの売上高原単位での削減目標から、2050年までに排出量をゼロにするという総量目標へと見直しました。今後もサステナビリティの推進に向け積極的に取り組んでまいります。



1 特集

顧客ニーズに応じたラボ体制の構築

「H.U. Bioness Complex (H.U. ビオネス コンプレックス)」

H.U.グループの中核施設として、2019年2月より東京都あきる野市に建設を進め、2020年12月に竣工しましたセントラルラボを含む新施設について、正式名称を「H.U. Bioness Complex (H.U. ビオネス コンプレックス)」と決定いたしました。

H.U.グループの「ヘルスケアビジネスの複合体」という意味を表しています。“Bioness (ビオネス)”は、“Bio (命のデータの蓄積)”と“Business (業界にイノベーションを起こす創造力)”を表現した造語です。また、“Complex (コンプレックス)”は、本施設が、さまざまな知見を持った人と人がつながり、共創が育まれる複合施設 (Complex) であることを表しています。

また、愛称を「AkirunoCube (アキルノキューブ)」とし、本施設の所在地である「あきる野市」を意味する“Akiruno (アキルノ)”と、建物の外観形状を表した“Cube (キューブ)”を組み合わせることにより、立地と外観が同時に想起され、多くの方々に親しみを持っていただくことを期待し名付けました。

● 「H.U. Bioness Complex」の役割

2022年に稼働する「H.U. Bioness Complex」は世界最大規模のラボであり、一般検査については24時間稼働する全自動化された検査体制により、TAT※1を短縮するとともに抜本的な効率化を実現します。

また、全国から受託する特殊検査については最新機器・AI技術・ロボットを導入し、全ての工程においてラボオートメーションによる受付、検査・再検査、検体保管までを自動化し、ヒューマンエラーをなくすことで、高い信頼性と効率性を両立させます。こうしてコスト競争力を高めるとともに、先端医療検査を早期に導入することによって競合他社との差別化を図り、顧客の獲得を加速させていきます。

一方で、社会に対して責任を負う会社として、当社グループの存在価値は、事業活動のすべてに顕在化あるいは内在しており、「H.U. Bioness Complex」は、その象徴的な存在です。

ラボ棟およびR&D棟は免震構造としました。震度7の地震でも屋内は震度2～3の揺れに抑え、精密機器にも被害を及ぼさず、検査に影響を与えません。

また、発電設備を併設しており、たとえ3日間停電してもすべての機器を問題なく稼働できます。検査に必要な水の確保についても600トンの給水タンクを用意しており、断水にも3日間耐えることができます。「何があっても検査を止めない」それが、日本の医療や人々の健康を支える、当社グループの社会的使命です。

※1 Turn Around Time:検査室に検体が到着してから結果報告までの時間

● 全国ラボ体制再構築の中核を担う3つのラボ

検査はH.U. Bioness Complexと2021年3月に稼働したSRL Advanced Lab. FMA※2 (福岡市)、2023年度下期に稼働予定の新関西ラボ (仮称) の3つのラボに集約します。

そして、地域ごとの需要に応えるため、子会社を含む46カ所のSTAT (Short Turn Around Time) ラボを設置して、緊急検査に対応できる体制を構築します。そのうえで地域の医師会や中小規模の検査センターとのアライアンスを強化して地域に根差した検査提供体制とのシームレスな連携を図ってまいります。

※2 Fukuoka city Medical Association

SRL Advanced Lab. FMA

最新の機器を装備したハイブリッドラボとなっています。九州全域のネットワークをカバーする九州最大級の検査ラボでもあり、受託検体数は一日あたり15万テスト以上、年間では約4,700万テストの検査が可能です。



SRL Advanced Lab. FMA

新型コロナウイルス感染症への対応に向けた グループ一体化の取り組み

H.U.グループは新型コロナウイルス感染症への対応として、いち早くPCR検査の受託や、抗原検査試薬の販売を開始し、日本の医療と人々の健康を支えてきました。今年の夏は、入国者が増加することを見据え、空港検疫所での検査体制を中心に、検査を確実に提供できる体制を整えるべく準備を続けてきました。

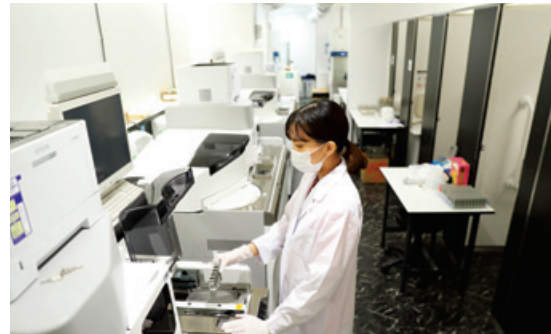
● 空港検疫所を中心とした大量検体処理における検査体制の整備

空港検疫所においては、短期間に多数の選手やその関係者が入国するため、到着便の着陸時刻の変更に合わせた対応や、これまでの平均検査数の2~3倍の検査を一挙に実施しなければならず、検疫所のスタッフの方々と連携を密にして作業に当たりました。これらの入国者については、感染拡大リスクを最小化するために、バブル方式の対応を行うこととなり、対応においてはリソースを分散させる必要がありました。そのような中でも確実に迅速な検査を提供する体制を構築するため、検疫所では試行錯誤を繰り返しながらシミュレーションを何度も行いました。

また、当社グループは大規模イベントにおいても、イベント参加者やスタッフなどのすべての関係者へ向けて感染有無を証明するための抗原定量検査やPCR検査を実施しました。イベントが滞りなく実施できるよう、非常に厳しい時間管理の下、グループ社員が一丸となって昼夜問わず検査を実施し、イベントの実施に影響が出ないように、迅速に検査を提供し続けました。



空港検疫所での唾液採取スペース



空港検疫所での検査の様子

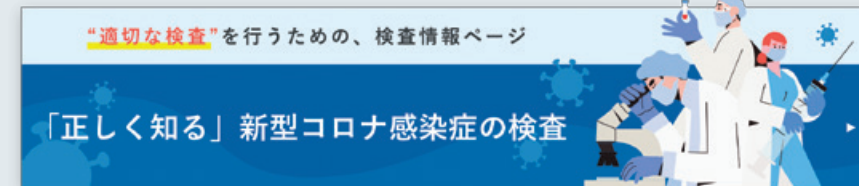
● これからの取り組み

9月下旬からは薬局において、一般の方に向けた医療用抗原検査キットの販売が開始されました。今後どの程度検査需要が増加するのかは、感染状況とともに注視する必要がありますが、需要の急増にも対応できるよう、十分な生産体制を維持してまいります。

100年に一度ともいわれている新たな感染症への対応にいち早く着手できたのは、ひとえにグループ一体化を進めてきた結果でもありと考えております。今後も、新型コロナウイルスの新たな変異株のみならず、未知の感染症が拡大するリスクはゼロではありません。そのような状況においてもしっかりと対応できるよう、検査精度向上のための改良や新規の開発にも手を緩めることなく取り組んでまいります。

「正しく知る」新型コロナウイルス感染症の検査

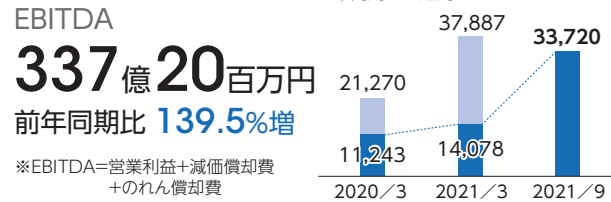
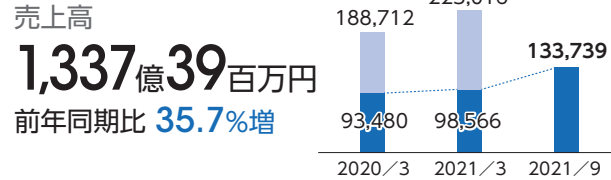
医療および人々の健康を支えるためにさまざまな検査を提供しておりますが、適切に検査を行わなければ正しい検査結果は得られません。それぞれの検査の特性や特徴を正しく理解し、状況や場面によって適切な検査を選択していくことが、感染拡大防止にとって重要です。検査の種類や特性に関しての啓蒙も当社の役割の一つであると考えており、2021年6月から、当社ホームページにて「適切な検査」を行うための検査情報ページとして、「正しく知る」新型コロナウイルス感染症の検査という特設ページを設けました。是非こちらをご覧ください。



<https://www.hugp.com/covid-19/general/>

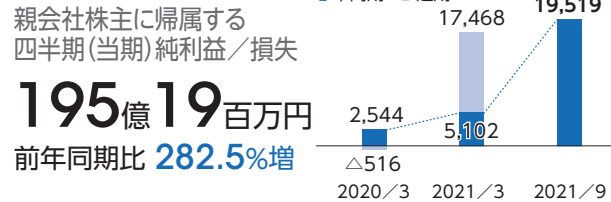
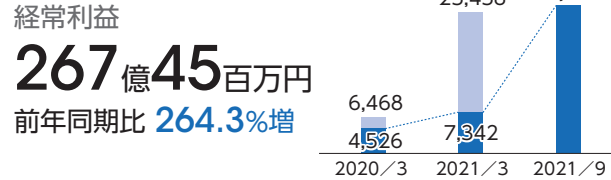
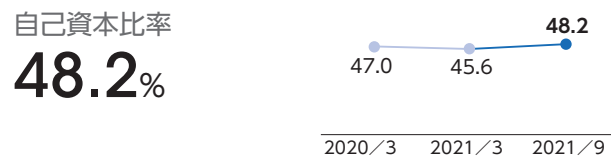
損益の状況

(単位:百万円)



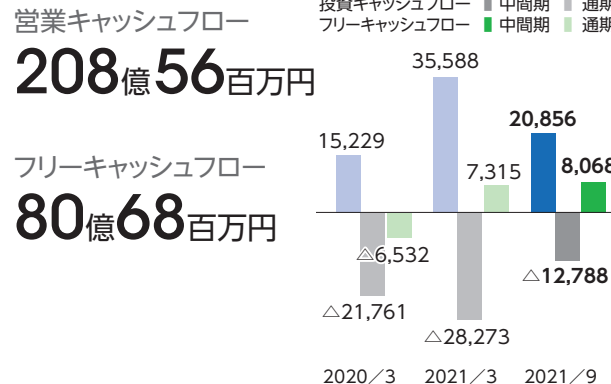
自己資本比率

(単位:%)



キャッシュフロー

(単位:百万円)



セグメント変更について

当社は、各事業の成長性および既存事業との関連性等を勘案するとともに、各事業を担当する執行役を明確化し成長を加速させるべく、2022年3月期よりセグメントを「検査・関連サービス事業」「臨床検査薬事業」「ヘルスケア関連サービス事業」に変更しました。

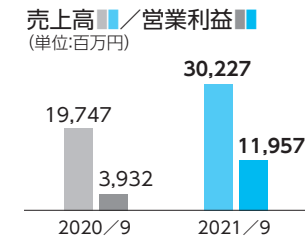
「検査・関連サービス事業」につきましては、検査事業を中心に「セルフメディケーション・健保事業」、「食品・環境・化粧品検査事業」を統合することといたしました。

また、「ヘルスケア関連サービス事業」につきましては、「検査・関連サービス事業」「臨床検査薬事業」に次ぐ第3の柱としての事業を確立すべく、「滅菌関連事業」および「在宅・福祉用具事業」を統合したセグメントといたしました。

なお、「臨床検査薬事業」につきましては、従来からの変更はございません。

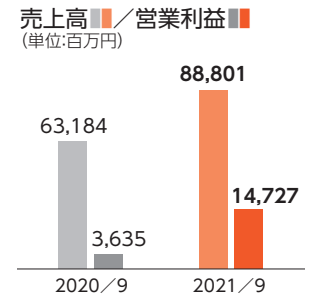
臨床検査薬事業

売上では、国内外における高感度抗原定量検査試薬「ルミパルス® SARS-CoV-2 Ag」の販売の伸長に加えて、前第2四半期連結累計期間においてOEM・原材料供給事業を中心に減少した検査需要が当第2四半期連結累計期間に回復したこと等によって増収となりました。これらの結果、売上高は30,227百万円(前年同期比53.1%増)となりました。利益では、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は11,957百万円(前年同期比204.0%増)となりました。



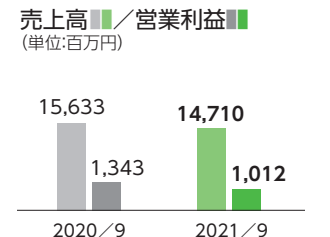
検査・関連サービス事業

売上では、大規模イベントでの対応を含めた新型コロナウイルス感染症関連検査の受託や空港検疫所における高感度抗原定量検査の包括的検査サポートの提供ならびにがんゲノムを始めとした遺伝子関連検査の伸長に加えて、前第2四半期連結累計期間において患者様の受診抑制等の影響により減少した検査受託数が当第2四半期連結累計期間に回復したこと等により増収となりました。これらの結果、売上高は88,801百万円(前年同期比40.5%増)となりました。利益面では、増収に伴う売上総利益の増加等により営業利益は14,727百万円(前年同期比305.1%増)となりました。



ヘルスケア関連サービス事業

売上では、滅菌関連事業における院外滅菌の伸長や物販の拡大に加えて、在宅・福祉用具事業が伸長した一方、収益認識に関する会計基準を適用した影響によって減収となりました。これらの結果、売上高は14,710百万円(前年同期比5.9%減)となりました。利益では、当第2四半期において貸倒引当金を計上したこと等により、営業利益は1,012百万円(前年同期比24.6%減)となりました。



H.U.グループ
環境長期目標(2020-2030年度)と
2020年度実績

気候変動対策
CO₂の削減



売上高原単位
23.3
(t-CO₂/億円)

2017年度

CDP評価
Climate

目標 20
(t-CO₂/億円) → 実績 17.4
(t-CO₂/億円)

2020年度

H.U. Bioness
Complex
稼働による
排出量増加

海洋プラスチック
ごみ対策



廃プラスチック
リサイクル率
66.0%

2017年度

目標 72% → 実績 73.6%

2020年度

資源の循環的・
効率的な利用

目標 22
(t-CO₂/億円)

2022年度

目標 76%

2030年までに
2020年度比25%削減

総排出量 25%削減

2030年度

廃プラスチック
リサイクル率 90%

生産から流通、消費、廃棄までを考慮し、
2030年までに廃プラスチックの
90%をリサイクル

ネットゼロ

2050年

廃プラスチック
リサイクル率
100%

当社グループは2021年10月、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするイニシアティブに署名・参画しました。併せて、それまで原単位の削減で設定していたH.U.グループ環境長期目標を、2050年までに排出量ゼロにするという目標へと見直し、また、2030年までの中間目標を2020年度比でスコープ1・2を25%、スコープ3を12.5%それぞれ削減するという目標へ修正しました。

なお、当イニシアティブへの署名・参画、および自社グループの排出削減においてゼロ目標を宣言することは、検査・関連サービス業界では初めての試みとなります。

● Business Ambition for 1.5°Cへの署名

2021年10月、国連グローバル・コンパクト、We Mean Business*1、SBT (Science Based Targets) イニシアティブ*2が主導する世界の気温上昇を1.5°Cに抑える目標づくりを呼び掛けるキャンペーン「Business Ambition for 1.5°C」に署名しました。今後2年以内に、SBTイニシアティブの基準「1.5°C目標」の認定を取得する予定です。

*1 企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGO等が構成機関となって運営している国際的なプラットフォーム

*2 企業の温室効果ガス(GHG)削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアティブ

● Race to Zeroへの参画

2021年11月に英国グラスゴーで開催される第26回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)に先立ち、賛同団体向けに呼びかけた「JCI Race To Zero Circle」に加入しました。これにより、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局が推進する「Race to Zero」への参画を果たしました。

BUSINESS AMBITION FOR 1.5°C

RACE TO ZERO

● 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同

地球温暖化に対する世界潮流の変化と気候変動に関連したリスクと機会に関する情報開示の高まりを受け、金融安定理事会により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD*3)の提言への賛同を表明しました。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

*3 Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略称で、主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関である金融安定理事会(FSB)によって2015年に設立されたタスクフォース

会社概要 (2021年9月30日現在)

社名 H.U.グループホールディングス株式会社
 本社所在地 〒163-0408
 東京都新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビルディング
 TEL: 03-5909-3335 (代表)

資本金 9,220百万円
 経営体制 指名委員会等設置会社
 従業員数 5,713名 (連結)

役員一覧

取締役



取締役 代表執行役社長 兼 グループCEO 竹内 成和
 取締役 執行役常務 北村 直樹
 社外取締役 青山 繁弘
 社外取締役 天野 太道
 社外取締役 伊藤 良二
 社外取締役 松野 絵里子
 社外取締役 宮川 圭治
 社外取締役 山内 進

執行役

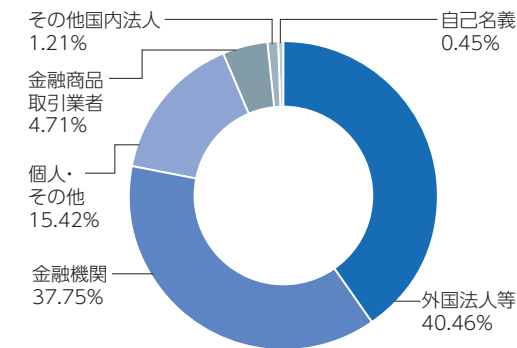


取締役 代表執行役社長 兼 グループCEO 竹内 成和
 取締役 執行役常務 北村 直樹
 執行役 LTS担当 東 俊一
 執行役 IVD担当 石川 剛生
 執行役 CIO 清水 俊彦
 執行役 CFO 村上 敦子
 執行役 研究開発担当 小見 和也
 執行役 企画管理担当 長谷川 正
 執行役 総務担当 木村 博昭

株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 57,441,238株
 1単元の株式数 100株
 株主数 17,401名

所有者別株式分布



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,214.7	14.37
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,157.5	5.52
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	2,119.9	3.71
第一生命保険株式会社	2,000.7	3.50
日本生命保険相互会社	1,538.6	2.69
JP MORGAN CHASE BANK 380684	1,276.9	2.23
明治安田生命保険相互会社	1,272.2	2.22
株式会社みずほ銀行	1,051.4	1.84
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	877.6	1.53
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	788.0	1.38

(注) 1. 持株比率は、自己株式260,143株を除いて計算しております。なお、自己株式には業績連動型株式報酬制度 (役員報酬BIP信託) により当該信託が保有する株式129,572株が含まれておりません。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
 3. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,050.8千株 (持株比率1.84%) を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であります。)

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の株式は100株が1単元 (最低売買単位) となっており、単元未満株式 (1株~99株) は株式市場で売買することができません。当社では単元未満株式を市場価格において買取および買増できる制度がございますので、是非ご利用ください。

●買取請求 (株主様が所有されている単元未満株式を当社に買い取るように請求)

(例) 株主様が保有されている25株を売却する場合



●買増請求 (株主様が所有されている単元未満株式を買い増して1単元にするため、当社に対して株式を売り渡すように請求)

(例) 株主様が保有されている85株に、当社から15株を買い増して100株にする場合

